



日本政治論 A

岸内閣

浅野正彦

総理大臣	内閣発足日	与党
鳩山一郎	1955.11.22	自民党
石橋湛山	1956.12.23	自民党
岸信介	1957.7.10	自民党
池田勇人	1960.7.19	自民党
佐藤栄作	1965.6.3	自民党
田中角栄	1972.7.7	自民党
三木武夫	1974.12.9	自民党
福田赳夫	1976.12.24	自民党
大平正芳	1978.12.7	自民党
鈴木善幸	1980.7.17	自民党
中曽根康弘	1982.11.11	自民党(+日本自由クラブ)
竹下登	1987.10.31	自民党

平成22年度(2010年度)5月9日施行 特別区職員 I類採用試験

[No.26]我が国の政党政治に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

A. 1955年、保守合同で誕生した自由民主党と、左右両派が統一した社会民主党による、55年体制と呼ばれる二大政党制が確立した。

B. 政党助成法は、国会議員の数などの条件を満たす政党に対して、政党活動にかかる費用の一部を、国家予算から政党交付金として交付するための法律である。

C. 自民党の分裂と内閣不信任案の可決を受けて行われた1993年の総選挙を経て、村山富市を首班とした非自民連立政権が誕生し、55年体制は終わった。

D. 政治資金規正法は、政治資金を受けた政治団体や政治家の収支報告義務、団体献金の量的制限などを定め、政治の公明・公正を確保しようとして制定された法律であり、同法の一部改正で、政治献金の制限や公表基準が改正された。

1. A B

2. A C

3. A D

4. B C

5. B D

岸信介内閣 (1957.2 – 1960.7)



昭和の妖怪
不死鳥
巨魁

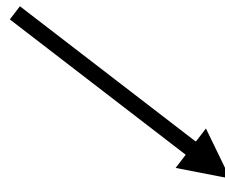


岸 信介
《第56・57代》



五

明治29年11月13日生
昭和62年8月7日死去(90歳)
出生地：山口



安倍晋三 総理大臣

佐藤栄作
《第61・62・63代》



五

明治34年3月27日生
昭和50年6月3日死去(74歳)
出生地：山口



● 日本の政治家
岸 信介
きし のぶすけ



生年月日 1896年11月13日

出生地 ● 日本 山口県吉敷郡山口町
(現：山口市)

没年月日 1987年8月7日 (90歳没)

死没地 ● 日本 東京都新宿区

出身校 東京帝国大学
(現・東京大学)

前職 商工省官僚

所属政党 (翼賛政治会→)
(護国同志会→)
(無所属→)
(日本再建連盟→)
(自由党→)
(無所属→)
(日本民主党→)
自由民主党

称号 正二位
大勲位菊花大綬章
法学士 (東京帝国大学・1920年)

配偶者 岸良子 (従妹)

子女 長男：岸信和
長女：安倍洋子

• 中学3年生の時、婿養子だった父の実家・岸家の養子となる

• 1920年 7月
9月

東京帝国大学法学部法律学科(独法)を卒業
農商務局勤務 (当時の「一流官庁」は内務省)

• 1926年4月

欧米各国へ出張 - 1927.4

• 1930年5月

欧州各国へ出張

• 1936年10月

満州国国務院実業部総務司長に就任して渡満

• 1941年10月

東条内閣で商工大臣に就任

• 1942年

衆議院議員総選挙で当選

• 1945年 9月

戦犯被疑者として巣鴨拘置所入所 - 1948.12



農商務省時代 (大正12年)
左から良子、信和、佐藤栄作、信介、吉田寛



岸信介商工相と東條英機首相。昭和18年10月 (1943年)



1948年12月24日、内閣官房
長官公邸にて内閣官房長官佐藤栄作 (右) と

ビデオ:

「1957 岸内閣」

岸信介の発言

- ・連合軍からA級戦犯被疑者として逮捕 → 東京の巣鴨拘置所に拘置
- ・「われわれは戦争に負けたことに対して日本国民と天皇陛下に責任はあっても、アメリカに対しては責任はない」
- ・「侵略戦争というものもあるだろうけれど、われわれとしては追い詰められて戦わざるを得なかったという考え方をはっきり後世に残しておく必要がある」
- ・「此の戦は飽く迄吾等の生存の戦であって、侵略を目的とする一部の者の恣意から起こったものではなくして、日本としては誠に止むを得なかったものであることを千載迄闡明することが、開戦当初の閣僚の責任である」
- ・新日本は海国として再出発すべき(『断想録』)
- ・「日本をこんなに混乱に追いやった責任者の一人として、やはりもう一度政治家として日本の政治を立て直し、残りの生涯をかけてもどれくらいのことができるかわからないけれど、せめてこれならと見極めがつくようなことをやるのは務めではないか」
- ・東京裁判「絶対権力を用いたショーだった」
- ・東条英機首相に即時停戦講和を求めて東条側からの恫喝にも怯(ひる)まず東条内閣を閣内不一致で倒閣させた最大の功労者
→ 1948年(昭和23年)12月24日、不起訴のまま無罪放免

- ・1953年 3月 自由党入党
- 4月 衆議院議員(- 1979年9月)
- ・1955年11月 自由民主党幹事長
- ・1956年12月 石橋内閣で外務大臣(- 1957年2月)
- ・1957年 2月 内閣総理大臣
- 3月 自由民主党大会開催、総裁に当選
- ・1960年 7月 内閣総理大臣、自由民主党総裁退任
- ・1979年 国連平和賞受賞、政界引退
- ・1987年8月7日 死去、90歳



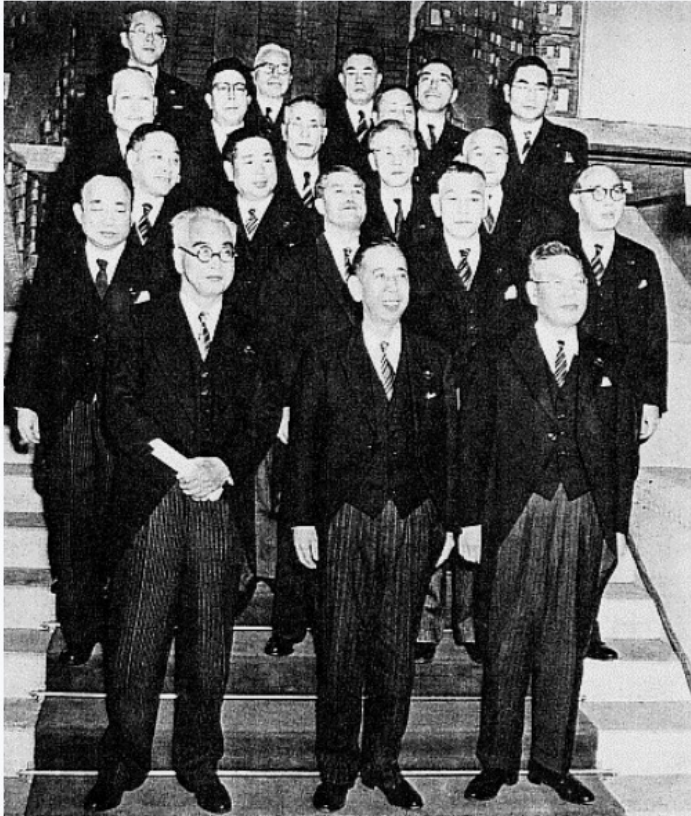
1956年、内閣総理大臣石橋湛山（最前列中央）ら石橋内閣の閣僚と岸（最前列左）

- ・鳩山内閣期の1955年8月、ダレス国務長官に重光葵外務大臣が安保改定を求める
- ダレス長官は一蹴
- 同席していた岸は大きな衝撃を受ける

米国の考え: 日本は自主防衛の努力を怠りタダ乗りしてる
→ 安保条約の不平等性を解消する必要を、岸は認識



第1次岸内閣



内閣総理大臣 第56代 岸信介

成立年月日 1957年（昭和32年）2月25日

終了年月日 同年7月10日

- ・1957年年明け・・・内閣総理大臣の石橋湛山が体調を崩す

- 脳軟化症と診断されて療養

- 1958年1月 外務大臣の岸信介が内閣総理大臣臨時代理に就任

- 2月に石橋内閣が総辞職

- 岸が首班指名を受けて組閣

- ・外務大臣は岸が兼任

- ・石橋内閣の閣僚を引き継いだ「居抜き内閣」

- ・石井光次郎を副総理格として入閣

第1次岸改造内閣

内閣総理大臣 第56代 岸信介
成立年月日 1957年（昭和32年）7月10日
終了年月日 1958年（昭和33年）6月12日
与党・支持基盤 自由民主党
施行した選挙 第28回衆議院議員総選挙
衆議院解散 1958年（昭和33年）4月25日
話し合い解散

第2次岸内閣

内閣総理大臣 第57代 岸信介
成立年月日 1958年（昭和33年）6月12日
終了年月日 1959年（昭和34年）6月18日
与党・支持基盤 自由民主党
施行した選挙 第5回参議院議員通常選挙

第2次岸改造内閣

内閣総理大臣 第57代 岸信介
成立年月日 1959年（昭和34年）6月18日
終了年月日 1960年（昭和35年）7月19日

岸が目指したもの

日本再建のための根本的施策 → 強力な体制
そのために必要なもの … 独立回復と経済復興

独立回復のためには

→ 憲法改正・再軍備・不平等な日米関係を是正・自主外交の展開

経済復興のためには → アメリカの協力が必要

吉田茂…日米講和を実現

鳩山一郎…日ソ国交回復を実現

岸信介は…？ → 日米安保改定を目指す

1. 日米安保条約

日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約
サンフランシスコ講和条約とともに日米間で調印
(1951.9.8)

同講和条約とともに発動 (1952.4.28)

日米安保条約・・・日本の外交政策の基軸

前文と5条から構成される

駐留軍協定という性格が強い

日本の交渉者にとって不満足

旧日米安保条約の問題点

1. 日米両国の条約上の義務が不明確なこと
2. 条約がいわゆる「内乱条項」を含んでいたこと

米軍は、「極東における国際の平和と安全に寄与し、外国の教唆または干渉によってひきおこされた大規模の内乱および騒擾(そうじょう)を鎮圧するため、日本政府の要請に応じて援助する」(第一条) ために出動できる

3. 条約の有効期限が明示されていないこと

新安保条約が調印 (1960.1.19)

新安保条約: 前文と 10 条から構成

1. 「内乱条項」は削除

2. 10年の期限

一方が条約の終了を通告 → その後1年で条約は失効

3. 外部からの武力攻撃に対して日本を防衛する義務を米国が負う

日本の施政権内にある領域で米軍が武力攻撃を受けた場合、
それを防衛する義務を日本が負う

4. 日本の安全または極東の平和と安全への脅威が生じた場合、 一方の締約国の要請によって協議する

新安保条約は国会で自民党の「強行採決」によって批准

日米の軍事協力関係強化



日本の外交上の自主性が損なわれるのではないかという懸念

1カ月にわたる「安保反対デモ」

ビデオ

「1960 新安保条約調印・樺美智子・岸退陣」

[www.ner.takushoku-
u.ac.jp/masano/2021_gendaiA/w4_michiko_kanba.mpg](http://www.ner.takushoku-u.ac.jp/masano/2021_gendaiA/w4_michiko_kanba.mpg)

2. 内政

- ① 国民健康保険法の制定 → 国民皆保をめざした
- ② 国民年金法の制定
- ③ 経済自立五カ年計画 → 新長期経済計画へと変更
- ④ 警察官職務執行法(警職法)の改正案を出す(1968年秋)

「デートもできない警職法」と揶揄

社会党や総評による反対運動

警察国家への回帰を図る、と強い反対 → 法案を断念

3. 外交

① 親日的なアジアの国々に外遊

ビルマ(ミャンマー)
インド
パキスタン
セイロン(スリランカ)
タイ
台湾

外遊の目的・・・アメリカに対する日本の地位を強化

② アメリカを訪問

共産主義に強く反対する意思表示

➔ アメリカは日本を信頼

➔ 中国政府を刺激

日米安保の見直し & 沖縄・小笠原返還 ➔ アイゼンハワー大統領へ

「嫌いな男とはゴルフはしない」(アイゼンハワー大統領)

「空飛ぶ政治家」という評判

河野一郎は安保条約を批判

- ・事前協議における日本の拒否権を明確にせよ
- ・条約の範囲から沖縄と小笠原を除外せよ

岸信介首相は渡米して日米安保条約に調印

帰国後、岸は解散総選挙を考えたが、川島幹事長や党内からの反対のため断念
日米安保条約審議は社会党の抵抗によって遅れた

院外の日米安保反対運動は激化 → 岸首相は追い込まれた
警察官を国会に導入して、会期延長と安保条約批准を強行採決(1959年5月)

院外の日米安保反対運動はますます高まる
→ 国会は完全に麻痺したが、条約は自然承認

学生運動の激化 → アイゼンハワー大統領の訪問が困難に
→ 訪日中止 → 岸内閣辞任

